

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 増田 賢一朗

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 61-223

2025年2月21日

2025年の経営見通し:売上・利益は引き続き堅調な見通し。 コスト増の懸念強く、対応が課題

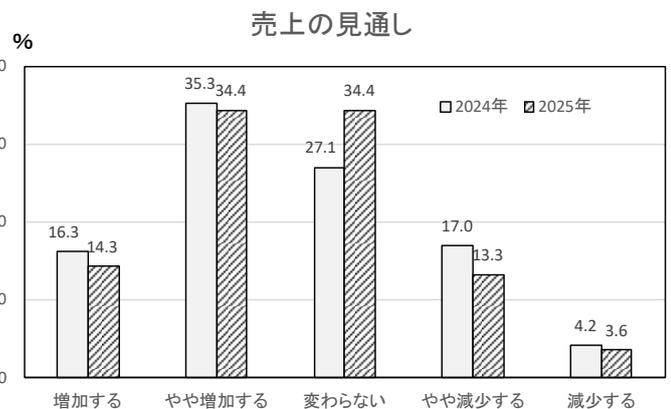
——— 2025年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査 ———

2025年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した(1月実施、対象企業1,013社、回答企業数308社、回答率30.4%)。

売上の見通し

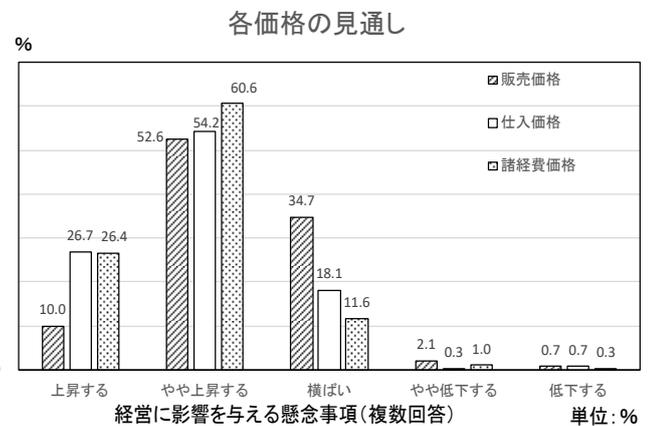
2025年の売上の見通しについては、「増加する」14.3%、「やや増加する」34.4%、「変わらない」34.4%、「やや減少する」13.3%、「減少する」3.6%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.7%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」16.9%を上回った。景気を持ち直しが続き、業況も回復しているところも多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2024年調査と比べると「変わらない」が7.3ポイント増え、「増加」が2.9ポイント、「減少」が4.3ポイント減った。



販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で10.0%、仕入価格で26.7%、諸経費価格で26.4%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で34.7%、仕入価格で18.1%、諸経費価格で11.6%である。全体に価格は上昇しているものの、販売価格は横ばいとするところが3割以上あり、価格転嫁が進んでいるものの、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業も依然あるようだ。



経営に影響を与える懸念事項

2025年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く75.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」67.7%、「人件費の上昇」65.6%、「人手不足」55.7%、「価格競争の激化」20.3%、「海外景気・経済の悪化」17.9%、「為替の変動」13.7%、「金利の変動」12.7%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上となり、コスト増加への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。(照会先 吉嶺)

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	75.3	73.9	76.1
国内景気・経済の悪化	67.7	72.1	65.0
人件費の上昇	65.6	63.1	67.2
人手不足	55.7	41.4	64.4
価格競争の激化	20.3	18.0	21.7
海外景気・経済の悪化	17.9	32.4	8.9
為替の変動	13.7	22.5	8.3
金利の変動	12.7	8.1	15.6
部品・資材などの調達難	10.0	9.9	10.0
海外情勢の緊張	7.9	14.4	3.9
気候変動・自然災害	6.9	4.5	8.3
特にない	0.0	0.0	0.0

2025年の経営見通し

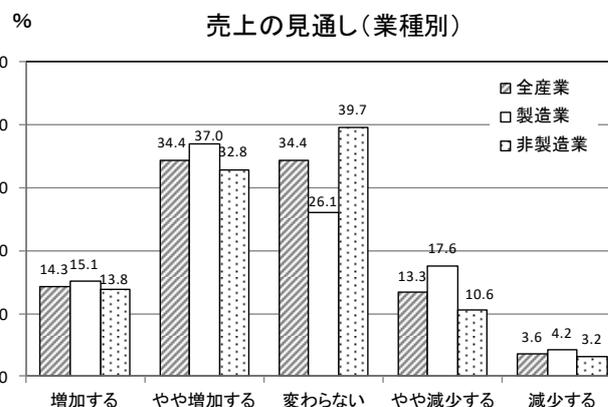
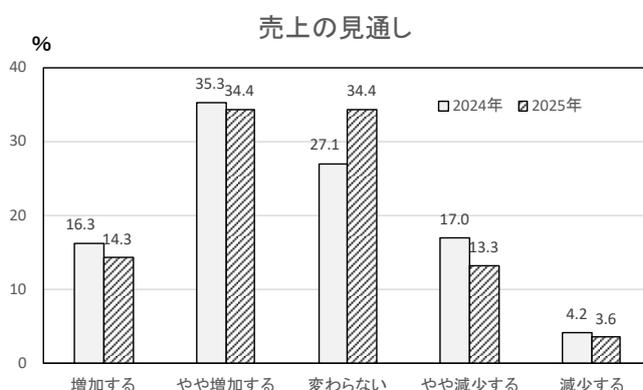
2025年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,013社、回答企業数308社、回答率30.4%）。

（1）売上の見通し

2025年の売上の見通しについては、「増加する」14.3%、「やや増加する」34.4%、「変わらない」34.4%、「やや減少する」13.3%、「減少する」3.6%となった。

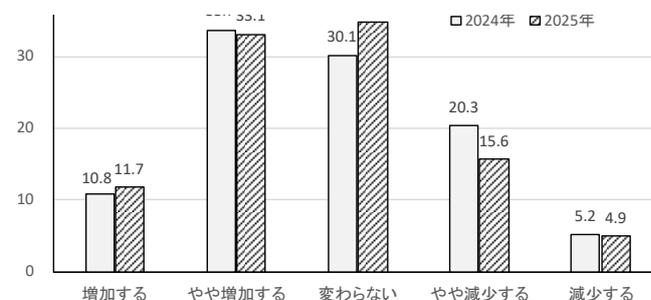
「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.7%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」16.9%を上回った。景気の持ち直しが続ぎ、業況が回復しているところも多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2024年調査と比べると「変わらない」が7.3ポイント増え、「増加」が2.9ポイント、「減少」が4.3ポイント減った。

業種別にみると、「増加する」と「やや増加する」を合わせると、製造業が52.1%、非製造業が46.6%と製造業が多かった。



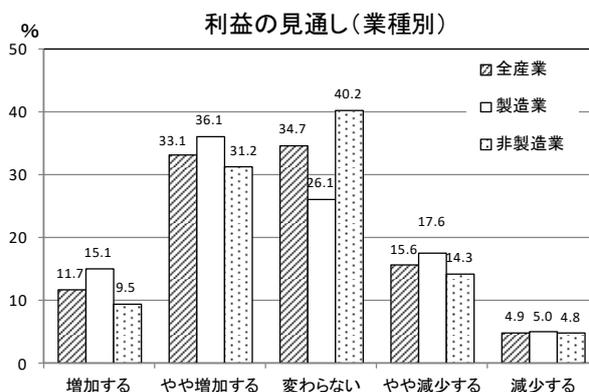
（2）利益の見通し

2025年の利益の見通しについては、「増加する」11.7%、「やや増加する」33.1%、「変わらない」34.7%、「やや減少する」15.6%、「減少する」4.9%となった。「増加する」と「やや増加する」



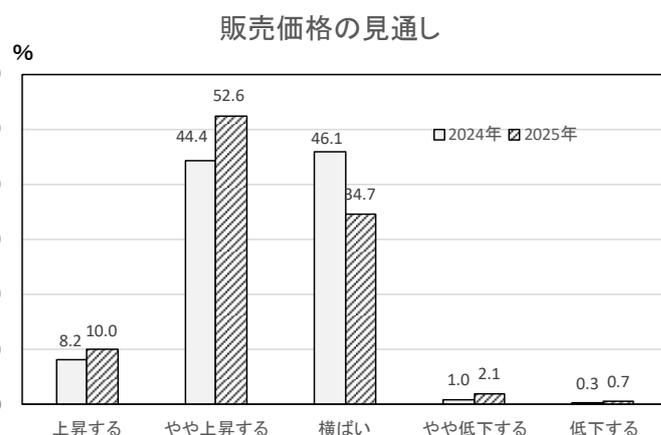
を合わせると44.8%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた20.5%を上回った。前回2024年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」は合わせてほぼ横ばいとなり、「変わらない」が増えた。売り上げ増の見通しや価格転嫁が進んでいることから、利益を確保できる環境となっているとみられる。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」を合わせると、製造業が51.2%、非製造業が40.7%と製造業が多かった。



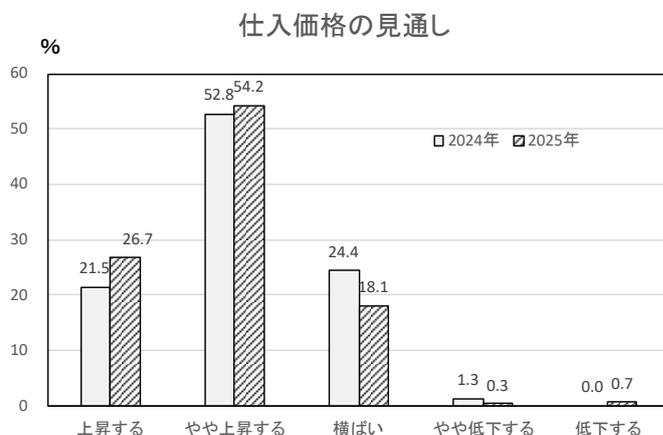
(3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2025年の販売価格(製品、商品、サービスなど)については、「上昇する」10.0%、「やや上昇する」52.6%、「横ばい」34.7%、「やや低下する」2.1%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると62.6%の企業で販売価格は上昇としている。前年調査では「上昇する」8.2%、「やや上昇する」44.4%を合わせて52.6%であり、販売価格が上昇するところは10.0ポイント増加した。



物価上昇が続くなか、価格転嫁も進んでいることから、販売価格は上昇するところが多くなった。

仕入価格(原材料、仕入商品など)については、「上昇する」26.7%、「やや上昇する」54.2%、「横ばい」18.1%、「やや低下する」0.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、80.9%と8割以上の企業で仕入価格は上昇としている。前年調査と比べ



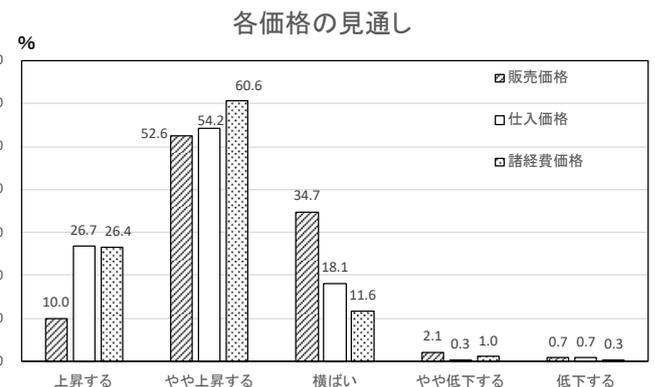
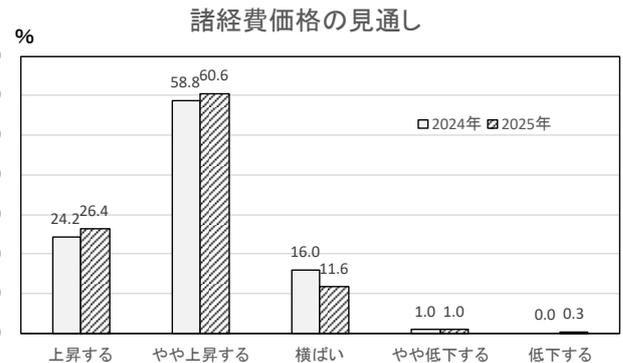
ると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.6ポイント増加しており、仕入れ価格の上昇は今後も続くところが多い。

諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」26.4%、「やや上昇する」60.6%、「横ばい」11.6%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると87.0%の企業で諸経費価格が上昇としている。前年調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、4.0ポイント増加しており、諸経費価格の上昇は今後も続くところが多い。

各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で10.0%、仕入価格で26.7%、諸経費価格で26.4%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で34.7%、仕入価格で18.1%、諸経費価格で11.6%である。全体に価格は上昇しているものの、販売価格は横ばいとするとところ3割以上あり、価格転嫁は進んでいるものの、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業も依然あるようだ。

（４）経営に影響を与える懸念事項

2025年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く75.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」67.7%、「人件費の上昇」65.6%、「人手不足」55.7%、「価格競争の激化」20.3%、「海外景気・経済の悪化」17.9%、「為替の変動」13.7%、



経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	75.3	73.9	76.1
国内景気・経済の悪化	67.7	72.1	65.0
人件費の上昇	65.6	63.1	67.2
人手不足	55.7	41.4	64.4
価格競争の激化	20.3	18.0	21.7
海外景気・経済の悪化	17.9	32.4	8.9
為替の変動	13.7	22.5	8.3
金利の変動	12.7	8.1	15.6
部品・資材などの調達難	10.0	9.9	10.0
海外情勢の緊張	7.9	14.4	3.9
気候変動・自然災害	6.9	4.5	8.3
特になし	0.0	0.0	0.0

「金利の変動」12.7%、「部品・資材などの調達難」10.0%、「海外情勢の緊張」7.9%
「気候変動・自然災害」6.9%、となった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上となり、コスト増加への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。また、「人手不足」も多くの企業があげており、引き続き大きな問題と考えられている。

業種別にみると、「海外景気・経済の悪化」で製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」で非製造業が製造業に比べて多かった。

(5) 経営に関して期待する事項

2025年において経営に関して期待する事項としては（複数回答）、「国内景気・経済の回復」が81.8%と最も多く、次いで「消費の回復」59.5%、「国の経済対策等新たな施策」39.5%、「法人税減税」35.4%、「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」

22.3%、「海外景気・経済の回復」19.9%、

「災害対策」8.9%、「株価の上昇」7.2%、

「脱炭素化など環境対応」6.2%、「インバウンドの増加」5.2%となった。

業種別にみると、「海外景気・経済の回復」で製造業が非製造業に比べて多く、

「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

経営に関して期待する事項(複数回答) 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気・経済の回復	81.8	82.9	81.1
消費の回復	59.5	55.9	61.7
国の経済対策等新たな施策	39.5	45.0	36.1
法人税減税	35.4	32.4	37.2
デジタル技術の進展・デジタル環境の整備	22.3	15.3	26.7
海外景気・経済の回復	19.9	36.9	9.4
災害対策	8.9	4.5	11.7
株価の上昇	7.2	8.1	6.7
脱炭素化など環境対応	6.2	6.3	6.1
インバウンドの増加	5.2	5.4	5.0
特になし	3.4	4.5	2.8

(6) 取り組みを考えている重要施策

2025年における経営上の重要施策としては（複数回答）、「人材育成」が67.4%と最も多く、次いで「人手不足への対応」58.8%、「生産性向上」57.0%、

「顧客開拓、顧客満足度の向上」43.3%、

「商品開発、技術開発」28.9%、「賃上げ」

27.5%、「DX、ICTへの取り組み」26.5%、「製商品・サービス価格の引上げ」

取り組みを考えている重要施策(複数回答) 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	67.4	63.1	70.0
人手不足への対応	58.8	50.5	63.9
生産性向上	57.0	69.4	49.4
顧客開拓、顧客満足度の向上	43.3	36.9	47.2
商品開発、技術開発	28.9	51.4	15.0
賃上げ	27.5	27.0	27.8
DX、ICTへの取り組み	26.5	17.1	32.2
製商品・サービス価格の引上げ	22.3	28.8	18.3
SDGsへの対応	4.1	3.6	4.4

22.3%、「SDGsへの対応」4.1%となった。

「人材育成」、「人手不足への対応」、「生産性向上」が上位を占め、人材、人手不足への対応が重要と考えている企業が多い。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」で製造業が非製造業に比べて多く、「人材育成」、「人手不足への対応」、「DX、ICTへの取り組み」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

業種別対象・回答企業数（2025年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,013	308	100.0	92.9
製 造 業	390	119	38.6	95.8
食 料 品	51	15	4.9	100.0
織 維	21	4	1.3	100.0
紙・紙加工品	20	9	2.9	100.0
化 学	45	11	3.6	90.9
窯 業・土石	21	5	1.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	7	2.3	100.0
金 属 製 品	23	5	1.6	100.0
一 般 機 械	49	6	1.9	100.0
電 気 機 械	38	13	4.2	84.6
輸 送 機 械	49	15	4.9	86.7
印 刷	21	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	33	21	6.8	100.0
非 製 造 業	623	189	61.4	91.0
卸 売	81	24	7.8	100.0
小 売	81	22	7.1	59.1
建 設	93	40	13.0	100.0
不 動 産	51	21	6.8	95.2
運 輸・倉庫	71	23	7.5	95.7
電 気・ガス	17	2	0.6	50.0
情 報 通 信	39	6	1.9	100.0
飲 食 店・宿泊	36	4	1.3	100.0
サ ー ビ ス	154	47	15.3	89.4